

令和4年度第3回さぬき市総合計画審議会 会議要旨

- 1 日 時 令和4年11月25日（金）9時30分～11時40分
- 2 場 所 さぬき市役所3階 302会議室
- 3 出席者 【委員】石原委員 岩瀬委員 大風委員 太田委員 大塚委員 尾崎委員
梶山委員 黒川委員 中澤委員 三井委員 頼富委員
【市】向井審議監 中野総務部長 総務部政策課 間嶋課長
矢野課長補佐 原田課長補佐
【委託業者】（株）ぎょうせい
【傍聴】なし
- 4 会議次第 1 開会
2 会長挨拶
3 議事
（1）後期基本計画素案について
4 その他
5 閉会
- 5 配布資料 第2次さぬき市総合計画後期基本計画素案
第2次さぬき市総合計画後期基本計画素案 新旧対照表
参考資料1 中期基本計画点検・評価報告書
参考資料2 後期基本計画基本施策別目標指標一覧
- 6 会議内容

発言者	意見概要
事務局	（9：30）皆さん、おはようございます。 本日は御多忙の中、令和4年度第3回さぬき市総合計画審議会にお集まりいただきありがとうございます。 議事に入ります前に、会議の公開について御報告させていただきます。本審議会の会議につきましては、附属機関等の委員の構成及び会議の公開に関する指針に基づき、昨年の第1回本審議会において公開することで御了解いただいております。本日の審議会におきましても公開することを御報告させていただきます。なお、現在、傍聴者の申請はございませんが、申請があった場合には随時対応させていただきますと思いますので、よろしくお願いいたします。 それでは、梶山会長より御挨拶いただき、そのまま議事の進行にお移りくださいますようお願いいたします。
会長	（会長挨拶） それでは、議事を進めます。 それでは、議事（1）「後期基本計画素案について」、事務局から説明をお願いします。
事務局	（事務局説明）
ぎょうせい	（ぎょうせい補足）

会長	まず第1章について、意見や質問があれば伺いたい。
委員	2つの重点プロジェクトの内容が大事だと認識している。 しかし例えば71ページの概要の5番目「拠点施設の整備等による交流・関係・定住人口の拡大」については、交流人口は観光で、定住人口は移住で目標値が設定されているが、関係人口は設定されていない。今見つけたのはこれだけだが、ほかにもあるのではないか。少なくとも重点プロジェクトの概要に書いていることに対しては、何らかの目標設定がされるのが健全ではないか。
事務局	関係人口を数値で図るのは難しい部分があります。
委員	人数以外でも目標設定ができると思う。他の自治体だが、移住なら補助金制度を何に使ったかやイベントの回数でカウントしている。検討してもらいたい。関係人口は観光、定住につながってくると思う。
会長	その他にあれば伺いたい。
委員	71ページの重点プロジェクト2「共に創る協働のまちづくりプロジェクト」について、文言自体はこれでよいと思うが、実際に運営する際、行政側はもう少し情報を公開してもらいたい。例えば野球場の整備に年間1億円かかっている場合、利用者や地元企業が整備することで1億円が浮く。浮いた分は何々に使うので協力をお願いするなどだ。自分たちも工業団地の草刈りをボランティア的な感覚でしているが、それがどのくらい行政の予算や活動に貢献できているのか疑問に思っている。行政側は、市民が手伝うことが市の運営の絶大な応援になっていることをもう少し発信してもらいたい。SNSなど発信の仕方はいろいろあると思うので、発信力を高めてもらいたい。 81ページの目標指標の「市内製造業出荷額」について、注釈があってもよい。一見、金額が上がると増えたような感覚になってしまう。しかし直近でいえば、我々の事業所は売上が3、4割上がっているが、物量は同じだ。これから2026年までにどのような世の中になっているか分かりづらい。出荷額は達成しても、物量をみると落ちているということもある。様々な業種、業態があるので設定しづらいと思うが、例えばインフレ率3パーセントくらいを上乗せして、注釈として「インフレ率等々を掛け合わせてこのくらいの額にしていますが、流動的です」といったものがあってもよいと感じた。
会長	2026年度の目標値は少ないか。
委員	そう思う。普通に達成するように思う。
事務局	市内製造業出荷額は工業統計の数値を参考に、毎年1パーセントを見込んで目標を立てています。
委員	メーカー的には額よりも量だが、業態が様々なので画一的な量で測るのは難しいと思う。ただ、この1年は異常な状況だ。どの業界も売上単価が上がっていると思う。 現場サイドとしては、上回っているからよいという感覚でないことが、少なから

	ずあってもよいと思う。
会長	続いて第3章基本目標Iについて、質問などあれば伺いたい。
委員	79ページの目標指標をみると、工場誘致に力を入れている印象がある。しかし新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響により、オンラインでどこでも仕事ができる状況になったので、ネット環境が整備されているならオフィスを移転したい、サテライトオフィスを持ちたいという要望はあるのではないかと。確か香川県はサテライトオフィス誘致の助成金等を出していると思う。 さぬき市がサテライトオフィスに関して考えていることがあれば、2社でも3社でもいいので「サテライトオフィスの誘致」が目標にあるとよい。そのことにより、さぬき市は外からの人を歓迎している所だというのが伝わると思う。昨今のコロナも大きく影響しているので、追加するならこのタイミングがいいと感じた。
事務局	サテライトオフィスのお試しの場所は整備しつつありますが、誘致まではまだで、これからになると思います。移住体験ハウスについては、移住定住の範囲になってきます。
委員	せっかく考えているのに、目標として設定されていないのはもったいないと思う。お試しの施設の利用者数とかでも、移住定住の方でもよいので、ぜひ踏み込んでもらいたい。
委員	78ページの現状と課題の3番目について、聞きたいことがある。 うちの近くは小学校がなくなり、児童館や保育所関係、幼稚園もなくなった。その場所はいつの間にか企業が買い取って、工場になったりしている。地元の間は跡地がどのようになるのか知らず、いつの間にか工事が始まり、交通量だけが増えて人口が減る。かつては地域の総会に市の人に来て、分かる範囲で説明してくれていたが、ここ2、3年はコロナで開かれず、地元がどのようになっていくかが全然分からない。広報などを活用して住民に説明はできないのか。またその必要はないのか。
事務局	津田町鶴部地区は、最初に埋立地に工場を造る際、自治会など地元での説明会をかなりしたと思います。その後小学校などが廃止になり、その進出した企業はその跡地を利用して倉庫などに使いたいとあったので、進んでいます。 通常は最初に公共施設を廃止する段階で、地元これらの施設を活用する意思があるかの問い合わせをしていたと思います。地域では具体的な活用の計画がないことを前提にしているはずですが。 実際どう使うかの説明が十分できていなかったのも、不信感を持たれ、申し訳ないと思います。普通は自治会長や地域に説明があつてしかるべきだと思うので、今後留意しないとイケないと思います。担当課にも伝えます。
委員	その企業が来たことで雇用の人数が増えた、住居が増えて人口が増えたという利点がない。最初の工場は貸付けで建物できたと思う。その後全部売却してしまったら、最初の工場は人に貸せない。それなら買い取ってもらうのか、貸付けでずっと行くのか。
事務局	最初の工場は貸付けをしており、満期時にどうするかはその企業との話になると思います。その後同じ企業が買い取った部分もありますが、そのときそのときの企

	業の経営状況も絡んできます。満期が来たときどうするかは、ここでは話せませんが、市としては、上物もあるので買い取ってもらった方がメリットはあると思っています。そういったことを考えて対応したいと思います。
委員	入札ではなく、今借りている企業を中心に話が進むということだ。その土地が必要な人がいても、まず借りている企業に話をするということか。
事務局	私の口からは何とも言えませんが、上物を建てている企業の借地権が満了になる頃には周辺も含めた一帯の施設となっており、すぐ出て行くのは考えにくいかなと思うので、委員の話の方向が自然かなと思います。 地域の人はその企業をよく思っていないのですか。
委員	よくは思っていない。臭いが来るし、知らない間に倉庫が建っている。景観が悪い。 今は曲がり角の所を壊して、何かを作っているようだ。景観が昔と変わり、トラックが増えた。小学校がなくなったので、子どもたちの心配はしなくてもよいが、住民の心配がある。何らかの形で視察してもらえたら分かると思う。良い方向に進んでもらえるとよい。 この話をする場所として、この場は違ったかもしれない。地域のことで発言して申し訳ない。
会長	住民と行政との意思疎通はよろしくお願いしたい。
委員	91 ページの基本方針の 2 番目の「多様な交流活動」はどういうものか。漠然としている。その下の主要施策の 2 番にある定住促進や結婚、三世帯同居をいつているのか。 これは大事な定住促進で人口減少も絡んでくる。私の自治会の約 50 世帯のうち、この 10 年間で親が 80 歳くらいになって息子や娘が家族と共に帰ってきたというのが 9 軒くらいあったが、夫婦や孫が残ったのは 4 軒だ。後は 1 年以内でアパートに移った。サラリーマンで 10 年外にいと、食事などの時間帯が違うから親と同じ家に住めない。敷地が広いと隣に家を建てられるが、そうでない人は田を転用できないから 1 年以内に別居や離婚となっている。 定住促進というが、家が建てられないのは大きな問題だ。以前大川地区のアンケートでもあったが「Uターンで帰りたいが家を建てられないので断念した」という人が多い。私の知り合いにもいる。人を呼び戻そうとしている流れの中で、例えばここで生まれ育った人が帰る場合、宅地を建てるのはよいと、規制の一部でよいので緩和してもらいたい。 昔はきょうだいが 3 人、5 人といったから、田の近くに家を建てて人口が増えていった。私の自治会も世帯は変わっていないが、人口は増えていない。大川広域の報告でも世帯数は増えているが、人口は増えていない。これは家が問題になっている。ここで生まれ育ちよそへ行ったが定年を迎えて帰りたい人が帰れる、又は東京や大阪で仕事をしている孫が帰って来られるといった具体的な定住促進の施策が見えてこない。実際動いていないのではないかな。 結婚についても 40 代、50 代、60 代の独身男性が多い。元気なうちは働けるので、結婚しない女性も多い。県として婚活を進めているが、さぬき市としても婚活を本気で進めないと、子どもは増えない。皆の意見を聞きたい。
委員	農業委員会でも婚活を考えているが、去年から今年はコロナで見合わせている。

	コロナが落ち着いたら取り掛かるかもしれない。気持ちはある。
委員	子どもが孫を連れて帰って来るので、ほ場整備事業をしている、パイプラインをしているという土地の田を転用して家を建てることを、農業委員会はOKできるか。
委員	行政書士に相談し、土地の名義が誰かを把握して、息子に譲渡するために書類をそろえたら、最終的には認められる。 当初、基盤整備した 20 年後は自由といわれたが、今はできない。パイプラインも同様だ。
委員	これが農業委員などの縦割りだ。県知事の許可もいるかもしれない。そこがネックとなっている。規制の緩和をやらない限り人口が増えないと思う。 定住促進とうたい、子どもが少ないのにだ。ほ場整備した所といっても、使うのは家の隣のほんの一反程度だ。
委員	地元に帰って家を建てる人が、将来絶対農業をする保証、意思があればよい。
委員	意思があるから帰っている。そこで畑仕事をして、東京や大阪にいる孫が来て手伝いをすれば、その孫も将来帰って来るかもしれない。それなのに規制で絶対駄目だ。パイプラインほ場整備した所にはコンビニエンスストアもできない。しかし、やろうと思えばできる。全国的に定住促進といっているし、NHKでも番組がある。全く知らない土地に行くのも定住促進でよいことだが、まずは生まれ育って帰ってきたい人には規制を外して何とかならないかと思う。
委員	気持ちは分かるが、法律が前に立ちはだかっている。
委員	法律というのは、国や県、市が補助金を出したからということだ。しかし子どもを増やすのは大きな仕事だと思う。田全てに家を建てるのではない、一部だ。
委員	基盤整備している所は、いけない。
委員	ほかの人の意見も聞いてみてほしい。
会長	さぬき市版農業Uターン特区とかだ。意見はどうか。 計画は素晴らしいが、やろうとしたときに動かない。
委員	具体的な問題は家だと思うが、埋もれてしまっている。子どもに関連しても、家だ。息子が妻と家に帰ると、その妻は息子よりも高齢の親を大事に見てくれるのに、離婚してしまっている。横に家を建てられないからで、可哀想だ。
委員	小田地区では、関西方面から若い夫婦が移住して、無農薬農業をしている。夫の方が帰省して親にいろいろと話をしているようで、それを聞いて親も移住してきた。古民家を買って別々に生活している。
委員	空き家対策もいいと思うが、帰ってきたときだ。 事務局にどうかを聞きたい。

事務局	農地転用については当時、農地の保全を図る、経営の効率を良くする目的があったと思います。今の時代に合わせて規制を緩和することは、市単独での判断は難しいと思います。ほ場整備した所を転用してはいけないというのは、大筋のルールですが、一定の要件を満たした場合は転用した事例もあったように思います。帰って来る人のことは個別の案件になるので、農業委員会などの手続きで確認するしかないと思います。
委員	具体的な事例で動く場合は、その許可がないといけないということか。
事務局	転用となると、そうです。
委員	そうだと難しい。
事務局	特段の事情なので、そこをきちんと説明した後、可能かどうかの判断や権限は向こうにあります。さぬき市が制度を曲げてまで転用を許可することはできません。
委員	人口減少、定住促進が一番の目標だと思う。 田でいえば、認定農家の在り方も問題だ。実際に米や野菜作りをしているのは40軒あったら10軒程度で、後は認定農家がやっているものの、その数が増えない。20年前に父親が認定農家にと頼んだ人は既に70、80歳だった。 家については、今後も出てくると思うので、考えてもらいたい。
会長	委員の話は切実な問題で、急所のような気がする。市単独では難しいと思うが、検討してもらえたらと思う。
委員	今回は無理でも、そういったことを頭に置いてもらいたい。取っ払わないと子どもも家も増えないと思う。
事務局	「多様な交流活動」については、具体的な表現が難しいのですが、県内自治体や県と連携して、県外での交流フェア、移住フェアを行っています。年に数回ですが、県内では移住者交流協議会で交流会も行っています。それらを具体的に表示すると、活動の制限がかかってくる、また他の交流も新しい分野で取り組むことができるかと考え、このような表現にしています。
委員	結婚もさぬき市として大きく取り上げてほしい。未婚、独身が多い。10年後に影響いてくると思う。
会長	「多様な交流活動」について、茨城県では「あの町、あの市に行けば、子育てがいい」ということで、人口がどんどん集まっている。交流活動も「売り」がなければ誰も来ない。「売り」を考えていかないといけない。子育てによい、安全だとなれば、不便な場所でも人口は増える。 「住みよい町」というありふれたものではなく、具体的に何がよいかを発信しないと、さぬき市なんて誰も見ない。
委員	明石市は「子どもに優しい町」というキャッチフレーズで、0歳から高校まで授業料ゼロ、病院無料にしている。それで看護師や栄養士など資格持ちのシングルマザーが働きにいけない。補助金で5万円、10万円もらっても、知らぬ間に使ってしまうが、全員に対して無料にすれば、母親が働けるという好循環になる。規制緩和も

委員	あるかもしれないが、それだけ思い切って市長の判断でやっている。そうすれば人口がどんどん増えている。さぬき市はそういった具体的なことが進んでいないのが現状だ。 近隣の自治会は人口減少があるが、戸数は若干の微増で減っていない。土地の転用がないので、両親の施設入所や転居で空いた所はアメーバのように、子どもを呼びよせて住まわせている。 会長が話した通り、抽象的な表現ではなく、具体的な「売り」が必要だと実感している。大阪から帰った人は妻や親戚がさぬき市や近隣の東かがわ市出身だった。さらに裏の家を買って、よそに住む両親を呼び寄せた。このように何らかの機会ですぬき市の良さを知ると帰って来るし、両親も呼び寄せる。また仕事で来たフィリピンの日系3世は、地理的なメリットや値段を知ったからだ。何かの機会ですぬき市が温かみのある市だと分かったら来る。 抽象的なテーマは大事だが、具体的な何かがあれば、もっと来やすいと思う。皆知らないというのは課題の一つだと思った。 市政懇談会や市長要望で網の目のようにさぬき市の情報を吸い上げている。私も参加して意見や要望を行い、前向きに対応してもらっているが、一つ困っているのは、外国人のごみの問題だ。ごみの収集一覧表があるが、簡易にした英語バージョンを作ってもらいたい。外国人が困っているが、こちらもうまく説明できない。
会長	基本目標Ⅱについて、意見や質問があれば伺いたい。
委員	101 ページ公共交通網の充実について、地方の公共交通はどこでも問題になっていると思うが、決めたルートにバスを走らせて、そこに人が行くというのは収支が合わない。102 ページのコミュニティバス等の収支比率実績値 16.7 は大赤字で、改善して目標値 20.0 になっても赤字は変わらない。実際バスの乗客は1人か2人、乗っていない場合が多くみられる。カーボンニュートラルとは真逆の方向性に進んでいると感じている。 そういう状況を踏まえて、三豊市はもう少しバスを小型にして、地域住民の要望に応じてルートを変えられるようにしている。タクシーとバスの間のような、新しい地域交通の在り方を模索し、実証実験などを行っている。 基本方針は「安全・安心・快適に暮らすための持続可能な公共交通網の実現」だが、コミュニティバスの形で続けることが持続可能性につながるのか疑問だ。JRですら赤字の状況なので、バスで持続可能な形にしていくのはなかなか難しい。現在利用している人がいるので、維持することは必要だが、今後どのような形に転換するか、今回の計画に書かなくてもいいので、その次の計画に向けて検討するのがよいと感じている。
会長	事務局の重点課題の説明で、94 ページ防災対策等の推進があった。いつ来るかわからない災害について、何かあれば伺いたい。 避難所で問題になっているのは、避難できない人、車椅子の人にどう避難してもらうかだ。ほとんど無理だ。計画に載っているのは避難できる人の話で、できない人の対策をどうするか。
委員	事業所でも災害対応訓練をやっているが、問題は平時のときの訓練にどれだけ負荷をかけるかだ。例えば機械の間に一人挟まっている場合はどうするかなど、何か起きた事態を想定する訓練をやらないといけない。自治会もそうだ。地域コミュニティが災害弱者を把握し、誰が支援するか、そして支援者が被災している場合も考

	えて、その次に支援する人を決めておかないといけない。我々の事業所では、例えば歩けない人が 10 人いると設定し、担架で運ぶ。担架がない場合はどうするかなど少しずつ負荷をかけてやる。回数も大事だが、中身も大事だ。 コミュニティバスはとても難しい問題で、3 千数百万の赤字を出している。しかし無作為にやると、山間部に住む高齢者を見捨てるのかという議論になる。そもそもコミュニティバスを有効活用するのは無理で、デマンドタクシーも無理だ。赤字は減っても黒字は無理だ。だが行政サービスとして、一部の住民を見殺しにするのかという議論になると、それをやらざるを得ない。そこで最初に話したように、情報公開をして「浮いた予算の一部をコミュニティバスに充当すると、もう少しルートを増やすことができる、活用があれば増える」といった説明をして、住民と連携するのが行政側の大事なテーマだと思っている。全般通じてそうだ。 移住促進もそうだ。誰が移住してくれるのが一番好ましいかだ。 限られた予算の中で全てを同時にやるので、全体が薄くなる。薄いというのは特徴がない。いろいろと意見を言って行政に飲み込ませることが、結果的に住民サービスを低下させている。行政側が、例えばまず子ども世代をやる、ここが増えたら次に高齢者世代をやるみたいに思い切ってやる。そして順番をつけて「こういうステップでやる」と住民に説明して理解してもらう。その際、自分たちをないがしろにするのかという住民には「2 番目にやります。3 番目にやります」という状態を作る取組にしてもらわないといけない。行政と住民側のコンセンサスをもっと取るべきだと思う。 いろいろな会合に出ているが、全員、全部に目を向けないといけないので、行政は難しい。どっちつかずになってしまうジレンマを行政は抱えていることを、実態として市民に説明すべき段階だという気がする。
委員	高齢者を取り残さないということで、危機管理課が窓口となって要支援者名簿を整備している。福祉委員が中心となって、身体障害者を含めた 80 歳以上の独り暮らしの人に確認を取って、名簿を作っている。警察や消防、民生委員、福祉委員にもオープンにするので、あの人に来ていないというのは警察や消防が把握できるし、自治会長が中心となってチェックできる体制ができています。そういったことを文言として入れてもらえると、防災訓練も身近に感じてくれるのではないかと。「また防災訓練か、うちは安全だ」と参加しない人が多い。
事務局	全てを記載すると文章が長くなるのでまとめていますが、94 ページ 2 防災対策等の推進の 4 番目に入れています。
委員	これを前面に出してもらえると、もっとアピールできるように思う。大事なことだ。
会長	この文章だと、名簿がどこにあるのか分からない。 安全には「本質安全」と「制御安全」がある。何もしなくても安全、壊れないにするというのと、壊れかけたときにコントロールして壊れないようにするというのだ。災害のときの避難や対処は本質的な安全でいかないと機能しない。切り捨てになるかもしれないが、何があっても最低限ここまでは避難できるなどの手順をしておかないといけない。逃げていいんだということだ。
委員	自主防災組織について、先般連合自治会会長、支会長を集めた市政懇談会にて、自治会や支会単位で組織している自主防災会の連合的な組織を結成して危機管理課で指導する、市全体で防災に取り組んでももらえないかという要望があった。

	コミュニティバスについて、大川町の田面地区でデマンド交通の実証実験をしてもらった。大型量販店への買い物、市民病院の通院など利用者は多かったが、業者は採算が合わないとは撤退した。
会長	基本目標Ⅲ、Ⅳについて審議してもらいたい。
委員	129 ページの目標指標『授業の内容がよく分かる／だいたい分かる』と回答した児童生徒の割合」の目標値 6 割、7 割は高そうだが、せめて 8 割くらいにならないか。対応策をいろいろ考えたらよい。 128 ページの最初に「ICT 支援員の配置や ICT 機器の更新をはじめ・・・」とあるように、今学校では生徒にタブレットが配られている。一方で、学校は文部科学省が定めている授業内容をやっているものの、分からない子はそのまま残されていく。指導要領があるので難しいと思うが「さぬき市教育委員会としてはこうだ」という個性があってもよい気が常にする。IT 機器が備わっている中で、もう少し教育現場の在り方を変えてもいいのではないか。
委員	教育委員会では第 3 次教育振興基本計画を策定中で、私も意見を述べている。目標値は次回 12 月に出る段階で、今のところ出ていないため、事務局に確認した。私には分からない。
会長	全国で学力テストがいろいろあるが、成績が両端に分かれ、中心が落ち込んで印象がある。公教育はどこを目指すか。
委員	学校教育は文部科学省の学習指導要領の中で基準が明確に示されていて、違う教え方をすると教育委員会から指導を受ける。年に何回か県、市の学校訪問があり、学習指導要領から逸脱すると厳しい指導があるため、きちっと守っている。全国津々浦々同じ教育を提供するという絶対的な方針で続いている。 問題は昔からあり、結果として「浮きこぼれ」が出る。同じように教えても 30 分で分かる子もいれば、1 時間かけても分かりづらい子も出てくる。50 メートルを 6 秒で走る子もいれば、8 秒 9 秒かかる子も現実にいる。逆に学校の先生の指導のレベルによって「取りこぼし」という実態もある。 そのため、会長が指摘されたように成績が両端に分かれる。伸びる子はますます伸びる、逆にどうしてもついていけない子がいるという二極化現象が起きやすい状況になっている。教育の永遠の課題だ。学校は実態に合わせた対応ということで、ICT などを活用して「浮きこぼれ」「取りこぼし」を少なくしていこうと努力をしているように思うが、それは理想で、結果としては難しいところがある。
委員	121 ページの目標指標について、前回も入院患者数について「年間 44,929 人入院、365 日ですね」と質問した。言葉足らずだったが、365 で割った 1 日当たりの数字を出してもらいたい。年間の人数だと、一般の人はイメージしにくい。この数字から計算すると 1 日 123 人、市民病院には 175 床あるので、毎日 50 床は空いている。そう書いてほしかった。外来患者数も年間 11 万といってもイメージしにくい。休日などを除いて計算すると 1 日 450 人くらいになる。1 日当たりの方が分かりやすいので、変更できないか。
事務局	市民病院と協議します。
委員	参考資料 2 の 26 ページは分かりやすい。こちらの方が具体的だ。

	救急については、うちの地区では救急車を呼んでも、市民病院がほとんど受け入れてくれない。3か月前に2人くらいが断られ、高松平和病院などへ行った。50くらいベッドは空いているので、病床はあると思うが、地元の病院を地元の人が使えない。高松平和病院に運ばれた人は、帰りはタクシーで8,500円かかったそうだ。考えてもらえたらと思う。
会長	市民病院は最後の砦みたいな所だ。 続いて基本目標Ⅴについて伺いたい。
委員	146 ページの目標指標「市内で排出される温室効果ガス（CO₂）排出量の削減率」の実績値、目標値はどういうデータが基になっているのか。
事務局	数値は生活環境課なので、事務局では把握できていないところがあります。
委員	多分複雑なものがあると思うが、電力の使用量から換算するなどか。
事務局	参考資料2の40 ページに記載しているものになります。
委員	排出量をどうやって特定するのか、また教えてもらいたい。
事務局	確認します。
委員	162 ページの目標指標「ホームページアクセス件数」について、参考資料2の51 ページ測定方法及び設定の考え方には「関心度が向上していくことを前提としている」とあるのに、目標値が下がっているのは不思議だ。 163 ページ地域コミュニティの活性化について、自治会加入率を指標の一つにしているが、30 代以下は自治会の概念のない人が多いような気がする。地域コミュニティの活性化は子育てや移住、防災などにもかぶってくる部分が多いので、指標化するの難しいと思うが、この2つだけでは足りない気がする。もし他の自治体で何か別の指標があれば、参考にして、どうにか見える化できないかと思う。
ぎょうせい	自治会加入率は一つの指標としてみていきます。他の自治体と比較したときに、うちが高い、低いという比較指標になるため、変えていくとさぬき市が見えなくなるという点があります。 ホームページについては、アクセス数のカウントの定義が変わったようです。事務局を通して確認します。
事務局	担当課に確認します。
委員	145 ページ主要施策5について、具体的にやることはあるか。具体例があるとやりやすいと思う。 例えば山を切り開いてメガソーラーをするとすると、二酸化炭素を吸うのは植物なので、二酸化炭素ゼロにならないような気がする。
会長	脱炭素、カーボンニュートラルは、自分の半径何メートル範囲をみるかによって変わってくる。自分の周りは削減したが、5キロ先まで入れると変わっていないというのが今だ。電気自動車も車は排出しないが、電気を作るときには排出している。トータルな議論、定義が必要で難しいところだ。

委員	これも多岐にわたる。節電もごみを出さないのもそうだ。行政側がきちんと整理して、市民目線で日々どういう対応するのかを考えるのが大事だ。 排出量と削減する部分をどういう計算式でやれば、カーボンニュートラルを実現できるか、明確なものを国として出していない。単純に使って出すのをゼロにするということだけでは、定義としては難しいのではないか。減らすとなると、太陽光や風力などの自然エネルギーをどれだけ生み出すかだが、相当数入れていかないと、なかなか難しい。行政の指導の下、企業や住民がどれだけ出さない努力をやるのか。多分行政もこれからいろいろな施策を打ち出していくと思う。国が去年打ち出したが、中身はほとんどよく分からない。国レベルでもそうなので、じっくり考える必要があるのではないかと思う。
会長	脱炭素とカーボンニュートラルは全く違うが、日本では混同されている。脱炭素は電気自動車で、カーボンニュートラルはCO₂を出してもよくて、それを吸えばよい。全く違うことを認識していないと、話がおかしい方向に行ってしまうと思う。 ごみの焼却炉のCO₂を全部吸収するのがあるが、カーボンニュートラルで行くのか脱炭素で行くのか。ごみは分別して出すが、かなりの量が燃やされている。そのCO₂が出ていると思うと、分別する意味はどうなのか。
委員	商工会主催で、市内の高校生にSDGsをテーマに発表してもらった。面白かったのは石田高校の発表で、使い捨てカイロの中身が土壌改良材に使えるというものだ。うちも会社で使うので、捨てずに貯めておいて石田高校に持って行き、分析に使ってもらった。経済の合理性からいえば、使い捨てカイロを全て回収して土壌改良材にするコストを考えると、廃棄して別途改良剤を作った方が安いのではないかという議論になる。 カーボンニュートラルという大義のもとに、少し割高となっても再利用して使って行こうじゃないかという社会の気運は、少しずつ高まっている。 事業環境もそうだ。取り組んでいる所と取り組んでいない所だと、取り組んでいない所が切られる時代になってきている。間違いなくそういう方向に向かっていくし、そういうことに対峙していない事業者は切り捨てられていくことに多分なっていく。高校生もユニークなテーマでやっている。毎年やっているなので、興味があったら聞きにきてもらってもよい。
会長	さぬき市版脱炭素をぜひともやってもらいたい。 ほかになれば、議事を終了する。 その他、事務連絡等があれば事務局より願いたい。
事務局	(事務連絡) 閉会挨拶 閉会 (11:40)